

こが KOGA SEA & GREEN  
 市議会  
 だよ

# 第115号

令和8年（2026年）

5月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

令和8年度 施政方針に迫る！	2～3p
令和8年度の予算を審査	4～9p
主な審議・請願・補正予算	10～11p
賛否一覧・一部事務組合	12～13p
議会運営委員会視察報告・政策推進会議	14p
ここが聞きたい！一般質問	15～20p
常任委員会報告	21～23p



写真：古賀市自動運転バス実証運行・試乗

令和8年度

# 施政方針に迫る！

## 各会派の代表が市長に質問

### 会派と所属議員

#### 自由クラブ (じゆうくらぶ)

松島 岩太  
渡 孝二  
福崎 トビオ  
中野 敦史  
伊藤 康義  
秋山 隆哉

#### 市民クラブ (しみんくらぶ)

古賀 誠視  
結城 弘明  
紙谷 由香

#### 公明党 (こうめいとう)

井之上 豊  
平木 尚子

#### 山海会 (さんみかい)

大賀 文子  
森 真希

#### 友和 (ゆうわ)

森本 義征  
奴間 健司

#### 切磋琢磨 (せつさたくま)

村松 謙二  
秋吉 智紀

#### 会派に属さない議員

今井 公一  
大隈 慶太郎

自由クラブ (松島 岩太・渡 孝二・福崎 トビオ・中野 敦史・伊藤 康義・秋山 隆哉)  
**施政方針について**

#### 議員

令和2年第3回定例会において薬王寺快生館の改修工事の費用が計上されました。この事案は、議会には相談も報告もない事案です。特別委員会において、本事業の責任の所在はどこにあるのか、責任は誰にあって、この事業の結末に対して誰が責任を取るのかという質疑に対し、市長の答弁では、全力を賭してこの事業に取り組み、薬王寺地域はもちろん古賀市全体の地域振興につなげていきたい。責任は私にあり、責任を取るのも私にあると答えられました。

#### 市長

移住定住人口数、進出企業数、収支の黒字化はどうなりましたか。10世帯が移住をされているので合計で12世帯の移住が実現しています。古賀市内に立地した企業数は正確に把握できていません。収支については、当初想定した利用料収入は想定を下回っており、今年度も、委託料分を利用料収入で賄うことは難しいと考えております。

#### 議員

5カ年事業の最終月を迎えるに当たり本事業に対し、どうけじめをつけるのか。

#### 市長

本事業について、想定した収支となっていないことや企業の定着など、この5年間の運営で議員指摘の成果に至っていないことについて、市行政を預かる者として責任を痛感しております。市民の皆さま、議会の皆さまに対しておわびを申し上げます。大変申し訳ございませんでした。

### 公明党 (井之上 豊・平木 尚子) 自治会加入率について

#### 議員

現在のような加入率低下の状況になった理由を分析しているか。また、その解決策は。

#### 市長

近年、価値観の多様化や共働きなどライフスタイルの変化による時間的制限、住民相互のつながりの希薄化により、減少傾向にあると考える。

解決に向けて自治会統合型交付金や地域づくりサポーター制度などこれまで講じてきた。今後も自治会が抱える課題の解決に向けた支援は令和8年度も継続していく。

山海会（大賀 文子・森 真希）

## 持続可能なまちづくりの 評価と対応は

**議員** 第5次古賀市総合計画基本構想の進捗の評価は。

**市長** 転出抑制・転入促進や地域コミュニティの維持、少子化対策は課題で、強化に取り組む必要がある。

**議員** 食も課題で、学校給食など、地産地消をどう進めるか。

**市長** 拡大に努めてきた。地元農家などと連携し、促進を図る。

**議員** 世界では人権と平和が課題になっている。どう取り組むか。行政が主体として平和行政の推進を図っていく。

今井 公一

## 平和行政と自治会の危機

**議員** 市長の平和理念を評価しつつ次世代への継承策の具体的強化を求める。自治会の危機は深刻かつ構造的。市として地域コミュニティ崩壊を防ぐため速やかに支援策を講じることを強く求める。

市民クラブ（古賀 誠視・結城 弘明・紙谷 由香）

## 市長の施政方針について

**議員** 令和8年度施政方針は都市と自然との調和に取り組みとあるが、駅前のみならず全市包括と認識すべきだ。国土調査は他市町に比較し大幅遅れ。災害やJR開発事業者と連携調査し、そのスピード化を求める。

**市長** 今後、国県に補助金増額を要し、新技術の調査研究を進める。駅周辺の事業はURが行うため加速を期待。

**議員** 人口減少対策に、すでに着手している6地区の他、地元企業の移転先や地域居住の開発地不足の解消に向け、主導的な対応を求める。

**市長** 地元創業者からは、開発地の関心はあるが高値と聞く。指摘は理解する。

**議員** 小野小学校周辺に住宅地を開発し、人口増の貢献に期待するが。

**市長** 次世代流入の環境は大切で自治会・交通・学校等の調和に助言が必要と考える。

**議員** 働き方改革の民間副業人材導入の詳細説明を願う。

**市長** 市紹介や多文化、企業版ふるさと納税、組織力強化に3人雇用の予定。

**議員** 職員待遇・応募にラスパイレス指数を上げるべきだが。

**市長** 指数や処遇改善は人材獲得面でも重要と認識。引き続き取り組みでいきたい。

切磋琢磨（村松 謙二・秋吉 智紀）

## 公民連携の是非を問う

**議員** 「公民連携」聞こえはいいが、一部事業に関して、市が無理して補助していると見える。結果が伴わない時の戦略的撤退をどう考慮しているか。

**市長** さまざまな事業を営んでいく上で、必ず何らか得るものがある。撤退は選択肢として、当然排除しないでマネジメントはしていくべき。人、物、金を投じているので、何かしら得られるのは当然。市や職員にノウハウがたまっていることを切に願う。

友和（森本 義征・奴間 健司）

## 古賀駅東口・西口都市計画の 画の手續きの進捗

**議員** 古賀駅東口開発で3D都市モデルを活用し、目に見える形での変化をどう市民に示すのか。

**市長** 令和8年度は、事業化の前提となる都市計画決定の手續きを進める。東口では道路や公園、用途地域の見直し、西口では駅前広場の都市計画手續きを進める。

※その他の質問

- ①対話型AIによる市民意見集約の実証実験。
- ②市民公募による書かない窓口など利便性向上。



# 令和8年度の予算を審議

前年度比2,701万円の減

一般会計予算

# 305億8,116万円

令和8年度予算

予算審査特別委員会(3月9日～24日の間の5日間)を設置し、審査しました。

主な事業内容と、資料要求に基づいた回答を報告します。

4～7pの文中の金額は全て千円以下四捨五入(質問に対する回答は除く)

## 一般会計

### 総務費

公共施設・防災管理・企画・選挙など

49億2,466万円

### 民生費

社会福祉・児童・高齢者施策など

131億7,479万円

### 衛生費

健康づくり・検診など

20億7,693万円

### 労働費

勤労青少年・就労支援など

1,364万円

### 農林水産業費

農業・林業など

6億7,700万円

### 商工費

商工業・観光など

1億9,206万円

### 土木費

道路・公園整備・都市計画など

25億355万円

### 消防費

消防・災害対策など

8億9,645万円

### 教育費

学校教育・社会教育など

39億4,026万円

### 災害復旧費

災害復旧の補修など

450万円

### 公債費

市債の償還など

18億9,237万円

## 特別会計

### 国民健康保険

57億860万円

### 後期高齢者医療

13億2,158万円

### 介護保険

47億9,011万円

## 公営企業会計

### 水道事業

収益的支出 12億334万円

資本的支出 5億8,209万円

### 下水道事業

収益的支出 24億8,351万円

資本的支出 21億8,468万円

(金額については、端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。)

### 自動運転バス実証運行事業委託

実施期間…令和8年3月～令和11年3月  
事業概要…自動運転バス×「のるーと」  
としてのセミオンデマンド

方式で実証運行を行う。  
徐々に自動運転レベルを上げながら社会実装に向けた許認可等の手続きを進めていく。



8,139万円

### 路線バス運行補助金

年間の利用者目標…

古賀市地域公共交通計画の基  
本目標として、公共交通の利  
用増を掲げ、令和10年度にお  
ける市内路線の市民1人当た  
りの年間平均利用回数目標  
値を4.3回としている。

7,087万円

### みらい特派員事業委託

目的…未来を切り拓く主体性と郷  
土への愛着の醸成。次代の  
古賀市を担う人材育成。

事業概要…中学生を「みらい特派員」に  
任命し、筑波宇宙センター  
等への取材や、ワークシヨッ  
プ等の「古賀市の未来への提  
言」作成に向けたフィールド  
ワークを実施。

実施時期…令和8年5月契約し、9月以  
降取材やワー  
クシヨップの  
開催。令和9  
年3月完了。



271万円

### 高校生未来プロジェクトフォローアップ委託

成果目標…フォローアップする政策提  
言件数は9件。

実施時期…令和8年5月以降に提言の  
ブラッシュアップを支援  
リバースメンター合同交流  
会、他地域での意見交換を  
開催し、令和9年3月頃に  
完了予定。

50万円

### おひとりさま終活支援事業委託

見込み人数…対象人数は30人。

事業概要…入退院支援や死後事務委  
任を支援。  
身寄りのいない高齢者等  
に対し、福祉サービス等  
の手続きや日常的な金銭  
管理、入退院から生活支  
援、葬儀等まで、本人の  
意向を前もって確認し一  
貫した支援体制を整える。

500万円

### 基幹相談支援センター事業委託

配置職員数と職種…

相談支援従事者、初任者研  
修を終了した社会福祉士、  
精神保健福祉士等の資格を  
有する職員4人を配置。

実施時期…令和8年4月から開始。

3,250万円

### 包括的自立支援事業費

事業概要…ひきこもり状態にある人の  
実態調査を実施。

調査方法…WEBアンケートおよび文  
書による調査。

実施時期…令和8年7月頃を予定。

3,670万円

駅前憩いの広場整備工事設計委託

委託内容…地域の皆さまに親しまれる広場にするために①広場でのような楽しみ方ができるかを具体的にイメージし誰もが使いやすいデザインを検討。②隣接する商工会館と一体感ができるように、景観や機能面でのデザインを検討。③平面図や立体的なイメージ図(3D)を作成し、完成後の姿が分かりやすい形で提示。④関係機関と意見交換を行い最終的なデザインと仕様を決定。



イメージ図(3D)を作成し、完成後の姿が分かりやすい形で提示。④関係機関と意見交換を行い最終的なデザインと仕様を決定。

2,264万円

シテイプロモーション推進事業費

事業内容…市制30周年記念ロゴマークデザイン制作。

実施時期…令和8年8月以降ロゴマークの公募・一次選考、ロゴマーク案の公表、市民投票、12月頃ロゴマークの決定。

1,515万円

地域エネルギー会社設立出資金

事業内容…株式会社を設立し、「ゼロカーボンシティの実現」および地域脱炭素の推進を図るもの。

脱炭素と地域経済循環の同時実現をめざし、公共性の高い政策を事業運営に反映させながら展開。

設立時期…令和8年夏頃を予定。

250万円

合同会社説明会事業委託

開催予定回数…年1回。

周知計画…市ホームページ、SNS等による周知のほか、市内、近隣市町村の高等学校等への周知を計画。

200万円

竹林整備事業補助金

整備箇所…森林かつ土地所有者の管理が行き届いていない市内の竹林のうち、補助事業者が整備する箇所。

整備面積…最大で0.9ヘクタール

(補助基準は1㎡あたり100円)。



90万円

小中学校への人的配置

小中学校への人的配置と人数…

部活動外部指導員12人、ALT(委託)3人、学習支援アシスタント(小学校)1562人、学習支援アシスタント(中学校)282人、特別支援教育支援員39人、日本語指導講師4人、スクールソーシャルワーカー3人(通常対応)、スクールカウンセラー1人(通常対応)、1人(緊急対応)、ヤングアドバイザー4人、心の教室相談員(小学校)8人、心の教室相談員(中学校)3人、あすなる教室指導員等4人、あすなる教室指導員3人、ひまわり教室主任相談員3人、通級指導教室指導教員3人、学校図書館司書(小学校)8人、学校図書館司書(中学校)3人、小学校教育支援員14人、中学校少人数学級対応講師5人、部活動指導員9人、校内教育支援センター教員2人、医療的ケア看護師2人。

48億3,904万円

子どもに関わる大人の人材育成事業委託

事業内容…地域全体で子どもを支えるため、子どもの居場所づくりに関わる大人を対象とした人材育成講座を実施し、地域人材の発掘やネットワークづくりを進める。



40万円

賄材料費

地元農産物の利用方針

学校給食での地元農産物の活用は、食育や地域経済、農家支援につながる重要な取り組みであり、供給やコストに配慮しながら、さらなる充実を図る。



重要な取り組みであり、供給やコストに配慮しながら、さらなる充実を図る。

3億5,544万円

給食費等負担軽減補助金

対象者：古賀市立小学校に就学し、食物アレルギー、不登校、長期療養、宗教上の理由などにより年間30日以上給食を喫食しなかつた児童の保護者等。



古賀市内に住所を有し、古賀市立小学校以外の小学校等に就学する児童の保護者等。

304万円

二地域居住等促進事業委託

成果目標：二地域居住プログラムの参加者は25人を目標。

事業内容：PRサイトの作成、二地域居住プロモーション、二地域居住プログラムを実施。

390万円

古賀グリーンパーク展示林整備事業委託

委託内容：古賀グリーンパーク北側に



ある「市民の森」の繁茂しすぎた樹林の間伐や、遊歩道の整備を委託する。

410万円

小野公園多目的広場照明設備設置工事

工事概要：小野公園多目的広場にナイター照明を設置する工事。

工事内容：照明柱設置工一式、照明機器設置工一式、低圧受電幹線設置工一式。

実施時期：令和8年11月頃契約、令和9年3月末に完了予定。

1億5,376万円

JR古賀駅東口周辺用途地域等都市計画

委託内容：用途地域、地区計画および広域拠点の拡大に係る都市計画変更の手続きに必要な資料の作成。

811万円

JR古賀駅西口周辺沿道活用促進委託

委託内容：将来的な基盤整備を見据えた沿道利活用社会実験の実施および公共空間活用に関する周知啓発・支援を行う。



委託業者とは令和8年5月頃に契約。

1,133万円

JR古賀駅周辺官民連携ウォーカーブル社会実験補助金

補助内容：古賀駅周辺エリアの回遊性や滞留性を高め、ウォーカーブルな空間形成を推進していくための事業を支援。

補助対象：古賀駅周辺エリアにおいて既に継続して実施している事業は50万円、新規事業は80万円を上限として補助。

130万円

市長質疑

二地域居住等促進事業委託 390万4千円（地域未来交付金活用）

奴間 健司

問 関係人口創出の効果測定方針を持つべき

答 可能な範囲で示すが生まれた営みは示す

議員 首都圏に住みつつ時々古賀市に来て関わる、交通費もかかる、本当に可能か疑問。

市長 人口減少が不可避で、関係人口創出に二地域居住等促進という手法で、できることではないかという問題意識で取り組む。

議員 住みよさや定住指標の向上が基本だが、それを忘れて関心が移っていないか。

市長 快生館が国土交通省から表彰されたことが契機か。

市長 総合計画基本構想を念頭に置き、懸念を払拭すべくしっかりやりたい。

市長 意識を強くした要素にはなかったが契機ではない。

議員 事業対象区域はどこか。快生館が受け皿か。

市長 快生館が4月以降どうなるか未確定だが、仮に確定していなくても本事業を取り組むべきと考える。

経営戦略課長 快生館は重要な候補と考えるが現時点では未確定。

議員 関係人口創出の測定方針を持ち、快生館のマイナスの教訓を生かすべき。

議員 関係人口創出の測定方針を持ち、快生館のマイナスの教訓を生かすべき。

二地域居住等促進事業

首都圏等のビジネス層対象に滞在プログラム実施。（25人目標）多様な人材と接点を広げ関係人口創出と将来移住や地域担い手確保につながる基盤形成を図る

滞在プログラム実施場所

快生館は重要な候補と考えているが未定

交付金活用結果と効果検証は議会の役割

予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会 委員長 福崎 トビオ

令和8年度の予算審査に際し、市長、副市長、教育長をはじめ関係部課長の出席を求め、委員からの資料要求に基づく資料等を参考に委員会を開催しました。

一般会計の総務費では、公共施設等連絡バス運行委託など交通関連の他、恒久平和希求事業、移住体験促進事業委託などについて。また、二地域居住等促進事業委託に関しては市長質疑が行われ、民生費の基幹相談支援センター事業委託や、衛生費の地域エネルギー会社設立出資金については質疑が集中しておりました。商工費では、駅前憩いの広場整備工事設計委託、商工会館リノベーション事業補助金など、農林水産業費

では、地産地消促進事業、農業者経営安定支援事業など、土木費では、古賀グリーンパーク展示林整備事業委託の他、JR古賀駅周辺整備事業について、教育費では、通学者定期券購入補助金、心臓検診委託、子どもの育成についてなど委員会では多岐にわたる質疑が行われておりました。

採決の結果、一般会計については反対賛成の討論があり、賛成多数で可決すべきものと決定し、特別会計は賛成全員で可決すべきものと決定しました。

審査の過程で出た指摘、意見については十分に意を用い、執行に当たるよう執行部に求めています。



# 賛成討論 × 反対討論

## 一般会計

賛成

奴間 健司

市税増収に支えられ、学校整備、障がい者・児童福祉、給食費負担軽減等を執行する予算と判断し賛成。地域エネルギーリー会社出資金等気がかりもあり執行状況を注視する。市民評価と前年度総括をもとに課題意識を明確に持つて事業を構築する視点を期待する。

賛成

大賀 文字

学校教育の少人数学級の堅持、小学校給食費無償化を高く評価する。

基幹相談支援センター事業について、障がい者の相談支援体制充実と、当事者や家族の拠り所となることに期待する。

長期的に大きな財源が必要な事業について、国や県から補助金を確保する対策がなされていることを認め賛成。

反対

今井 公一

一般会計予算は子育て支援など評価点も多くあるが、補助金や委託の妥当性や成果指標の不足など透明性に課題が残り補助金審査

賛成

森本 義征

JR古賀駅周辺の道路整備は住民の意向を最大限に尊重。真の都市開発は、市民の納得と共感の上に築かれる。公共交通では、全国初のAIと自動運転の連携を評価。西鉄バスとも協力し、利便性向上を期待。一時の流行に終わらせぬよう、費用対効果を見極め、理想の交通モデル構築へ。職員の奮闘に期待する。

賛成

森 真希

少子高齢化・人口減少が進む中、自動運転バス実証運行や基幹相談支援センター、多胎ピアサポートなど市民生活の向上に資する施策や、子育て支援や地域公共交通も強化される他、学校給食の無償化・食の質維持と公会計化、地産地消の推進も示されており、市民の暮らしを支える施策が行われるよう求め賛成。

賛成

古賀 誠視

企業誘致と居住機能の強化に向けたJR古賀駅周辺開発や、複数の土地開発の推進。小学校給食の無償化や18歳までの医療費無償化継続等、子育て支援の充実施策を評価する。人権尊重施策としての同和地区活動補助金など、補助金交付団体に対する市民の疑問等が生じないよう、丁寧な説明や支援を求め賛成。

賛成

平木 尚子

令和8年度の代表的な事業では、公共交通ネットワークの拡大につながる自動運転バスの実証運行。ひきこもり状態にある方の実態調査や、古賀市基幹相談支援センターの開設と福祉支援策の強化、5歳児健診の試行開始や子育て支援策の充実など、市民の皆さまが安心して暮らせることを期待し賛成。

令和8年度予算

委員会の再開も必要。公共交通や農業振興の予算も十分とは言えず損益計算書の考え方も取り入れ市民が納得できる公平・公正な予算への改善を求め反対。



## 特別会計・企業会計

### 国民健康保険

賛成

平木 尚子

安定した下水道サービスの提供、合併処理浄化槽設置支援事業、集中豪雨の浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠や排水施設の整備改修工事など、快適な生活環境の確保につながるため賛成。

賛成

奴間 健司

下水道事業が計画的に実施されると判断し賛成。2025年8月豪雨災害を経験したことから、天神地区や花見地区の雨水貯留管設置工事等を実施し、災害軽減を最大限に図られることを期待する。

賛成

奴間 健司

市民の命と健康を守る予算と判断し賛成。糖尿病や高血圧等の生活習慣病対策が最優先課題。小中学生段階からの血液検査、高校生・20代健診、リーバズプラザこが血圧計設置の実現を促したい。

2号  
議案

## 古賀市基幹相談支援センター条例の制定

障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができ、地域社会の実現に寄与する、古賀市基幹相談支援センターを設置するため。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成多数 可決

本会議  
賛成多数  
可決

主な審議

第1回定例会  
(2月26日～3月26日)

4号  
議案

## 古賀市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

### 1. 住居手当

職員の市内居住促進を目的として、借家の家賃額に応じた住居手当を、職員が市内居住を開始してから5年間に限り1.5倍とする。(在職中1回限り)

(現行) 上限額 28,000 円/月 (改正後) 上限額 42,000 円/月

### 2. 通勤手当

1か月当たり 5,000 円を上限とする駐車場等の利用に対する通勤手当を新設する。

付託▷ 総務委員会 賛成多数 可決

本会議  
賛成多数  
可決

5号  
議案

## 古賀市営住宅条例の一部改正

### 1. 親族同居要件の削除

住宅確保に困窮する就職氷河期世代などの若年単身世帯も入居できるよう、親族同居要件を撤廃。

### 2. 再入居禁止要件の規定の整備

明渡し請求を受けた者、家賃滞納者等の当該事由から5年以内の再入居を制限。

付託▷ 総務委員会 賛成全員 可決

本会議  
賛成全員  
可決

7号  
議案

## 古賀市国民健康保険税条例の一部改正

### 国民健康保険税の税率改正

- ・「子ども・子育て支援納付金分」の区分を新設。税率は県が示す標準保険料(税)率を適用。
- ・既存の3区分(「医療分」、「後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」)の税率は変更なし。

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決

本会議  
賛成全員  
可決

21号  
議案

## 工事請負契約の締結

古賀東小学校、古賀中学校、古賀北中学校、古賀市武道館の体育館等空調設備設置工事について、工事請負契約を締結するもの。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議  
賛成全員  
可決

23号  
議案

## 古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任

古賀市固定資産評価審査委員会委員が令和8年3月31日をもって辞任したことに伴い委員を任命。

吉村 博文 氏

本会議  
賛成全員  
同意

## 請願

非核三原則の堅持と核兵器廃絶を求める意見書  
提出に関する請願

本請願は賛成少数で不採択と決定しました。

請願者 かが九条の会 事務局長 山本 真実  
紹介議員 今井 公一

### ■お詫びと訂正

市議会だより第114号について謝りがありましたので、訂正  
の上お詫びいたします。

10ページ秋吉智紀議員の一般質問について

【誤】 市民建産部長

【正】 建設産業部長

主な審議・請願

1号  
議案

### 専決処分

## 令和7年度一般会計補正予算（第6号）

# 2,239万5千円を追加

第51回衆議院議員選挙（2月8日）による職員人件費・選挙事務費。

本会議  
賛成全員  
可決

補正予算  
(3月26日)

第1回  
定例会

18号  
議案

## 令和7年度一般会計補正予算（第7号）

# 2億9,777万6千円を減額

# 歳入歳出予算の総額は334億5,465万9千円

### パソコン借上料

(8,031万9千円の減)

申請した経費の一部が国庫補助対象外となったため。

### 古賀駅五楽線等道路詳細設計委託

(4,100万円の追加)

都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金の追加交付に伴うもの（3Dモデルおよび動画作成等）。

### 物価高騰対策

物価高騰に直面する住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり1万円の緊急支援給付金を支給。  
(7,884万8千円の追加)

物価高騰に直面する市民を支援するため、電子地域振興券「こがpay」の発行額を1億円分追加。  
(3,297万8千円の追加)

### 防災力強化事業

(2,386万円の追加)

災害発生に備え、防災倉庫および避難所に設置する折り畳み式簡易ベッド等の備品を購入。

本会議  
賛成全員  
可決

19号  
議案

20号  
議案

## 令和7年度特別会計・公営企業会計補正予算

### 後期高齢者医療特別会計

2,792万円の追加

### 水道事業会計

(収益的収入) 82万5千円の減

(収益的支出) 1,297万8千円の増

本会議  
賛成全員  
可決

25号  
議案

## 令和8年度一般会計補正予算（第1号）

2,009万5千円を追加

健康文化施設（クロスパルこが）指定管理料の増。

本会議  
賛成全員  
可決

補正予算

令和8年第1回定例会 議案の議員別賛否一覧 会期:令和8年2月26日(木)~3月26日(木)

号数	議案名	結果	今井公一	結城弘明	中野敦史	古賀誠規	森真希	秋吉智紀	村松謙二	福岡トビオ	平木尚子	松島岩太	伊藤康義	大賀文子	大隈慶太郎	奴間健司	秋山隆哉	井之上豊	紙谷由香	森本義征	渡孝二	
1	専決処分(令和7年度古賀市一般会計補正予算(第6号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	古賀市基幹相談支援センター条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
3	古賀市立保育所条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	古賀市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	古賀市営住宅条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	古賀市の議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	古賀市国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	古賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	古賀市火入れに関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	古賀市立学校施設開放の管理運営に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	令和8年度古賀市一般会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	令和8年度古賀市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	令和8年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	令和8年度古賀市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	令和8年度古賀市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	令和8年度古賀市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	令和7年度古賀市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和7年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和7年度古賀市水道事業会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	工事請負契約の締結(古賀東小学校他2校体育館等空調設備設置工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	古賀市健康文化施設の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	令和8年度古賀市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	令和8年度古賀市一般会計予算に対する決議	否決	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	古賀市健康文化施設の指定管理者の指定に対する決議	否決	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	非核三原則の堅持と核兵器廃絶を求める意見書提出に関する請願	不採択	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

賛否一覧

○は賛成 ●は反対 ■は議員提出議案 議員名は左から議席番号順 第26号議案は、請願が不採択されたため審議不要により削除

# 一部事務組合議会報告

議長 渡孝一

## 北筑昇華苑組合議会

○令和8年2月2日、第1回定例会開催。

令和7年度補正予算(第二号)が上程され、歳入歳出それぞれ40万2千円が増額計上され、賛成全員で可決。

また、令和8年度当初予算を審議。歳入歳出それぞれ約7億3170万円を計上、歳入では、三市七町からの経常費分担金500万円の他、火葬料2億6800万円などを計上。歳出では人件費のほか、葬祭場管理運営費約1億4520万円、葬祭場施設整備費約3億9600万円などが計上され、賛成全員で可決。

## 古賀高等学校組合議会

○令和8年2月16日、第1回定例会開催。

令和7年度補正予算(第二号)が上程され、歳入歳出それぞれ約380万円を減額するもので、賛成全員で可決。

さらに、令和8年度当初予算を審議。歳入歳出それぞれ約6億110万円を計上、歳入では、二市一町からの経常費・創設費分担金約4億3580万円のほか、授業料約7260万円などを計上。歳出では教育費5億5450万円などが計上され、賛成全員で可決。

## 玄界環境組合議会

○令和8年2月19日、第1回定例会開催。

組合の内部組織を改編(工場再編推進局を設置)するため、玄界環境組合内部組織条例の制定が上程され、賛成多数で可決。

令和7年度補正予算(第二号)が上程され、歳入歳出それぞれ約1150万円を減額するもので、賛成全員で可決。

また、令和8年度当初予算を審議。歳入歳出それぞれ約42億2400万円を計上、歳入では、三市一町からの経常費・創設費分担金30億3400万円のほか、ごみ処理場使用

料2億7700万円などを計上。

歳出では人件費のほか、古賀清掃工場並びに宗像清掃工場の可燃物および不燃物処理費など約36億1570万円などが計上され、賛成全員で可決。



## 粕屋北部消防組合議会

○令和8年2月24日、第1回定例会開催。

主なものとして、粕屋北部消防組合附属機関設置条例の制定、組合職員定数条例の一部改正、組合火災予防条例の一部改正等の制定が上程され、賛成全員で可決。

さらに、令和8年度一般会計予算を審議。歳入歳出それぞれ約14億2260万円を計上、歳入では、一市一町からの分担金約12億6550万円のほか、緊急防災減災事業債で1億2250万円など。歳出では人件費のほか、消防指令システム共同運用事業費約1億8570万円などが計上され、賛成全員で可決。

併せて、令和8年度休日診療所事業特別会計予算を審議。歳入歳出それぞれ約2800万円を計上、歳入では、一市一町からの分担金約1270万円のほか、診療所使用料約1170万円など。歳出では医師等報償費のほか、医薬材料費などが計上され、賛成全員で可決。

また、令和7年度一般会計補正予算(第五号)が上程され、歳入歳出それぞれ約6100万円を減額するもので、賛成全員で可決。

さらに、令和7年度休日診療所事業特別会計補正予算(第二号)が上程され、歳入歳出それぞれ約42万円を増額するもので、賛成全員で可決。

常任委員会による政策提言、

議会の政策立案強化、

議会・議員の評価検証について

京都府精華町議会 1月13日

常任委員会による政策提言は一般質問より効果が高いと分析されており、通年議会とすることで委員会日程をフレキシブルに展開でき、行政側も計画的な報告ができる等の効果につながっていました。

議会基本条例の検証は、時代に合うよう改定をされているのが特徴で、「やめる」ことも「まずやってみる」ことになるかと捉えて議会運営に取り組んでいる視点が、古賀市議会と大きく違う点でした。



議会ICT化の推進、  
議会基本条例の検証、  
決算審査の常任化による  
予算審議等の充実について

京都府福知山市議会 1月14日  
委員会等のライブ中継・録画配信。

また、議会報告会を団体対象と地域巡回の2形式を並行して実施。予算・決算を常任委員会とし、調査研究を継続して行い、いかなる事態でも議会が柔軟に対応できるように議会活性化に向けたさまざまな取り組みが参考になりました。

古賀市議会では、議員が提案した政策をより着実に実現していくため「政策推進会議」において調査・研究を進めています。現在は「政策実現力向上のための調査・研究」をテーマに、昨年11月から作業部会を設置し、検討を重ねています。

これまで、議員からの提案が十分に実現につながらないこともあったため、その要因を整理し、どうすれば政策実現につなげられるかを議員間で協議しています。



また、一般質問を想定した模擬演習を行い、議員と執行部それぞれの立場から意見を交わすことで、提案の伝え方や受け止め方の違い、課題となる点を確認しました。

さらに、行政経験者を講師に招き、行政運営の仕組みや政策実現に必要な視点についても学びました。

議会では、提案するだけでなく、その後の実現までしっかり関わっていくことが求められます。

今後も政策推進会議での取り組みを通じ、議会全体の政策実現力を高め、市民の皆さまの暮らしに役立つよう努めていきます。



ここが聞きたい！

一

般

質

問

質問席

歩いて心地よい古賀市へ	紙谷 由香
今後の自然災害への対応について	古賀 誠視
子どもたちの体と心を育む施策の充実を	森 真希
市内小中学校教職員の休憩時間の適正管理について	大隈慶太郎
①自治会の危機と支援のあり方について ②都市開発の進め方と「人」中心のまちづくりについて	今井 公一
①空き家の流通を増やす ②投票済証明書の活用を	秋吉 智紀
①サンコスモ古賀の利用をさらに快適に ②RS ウイルスについての周知と高齢者へのワクチン接種補助を	平木 尚子
古賀市の持続可能性（人口・生活基盤・財政）の現状評価と今後の方向性について	村松 謙二
令和 8 年度施政方針について	福崎トビオ
田辺市政の通信簿未来、次世代への懸け橋となる道筋を	奴間 健司

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。  
一人 30 分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。  
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。  
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、  
インターネットで  
視聴できます





紙谷 由香  
(市民クラブ)



## 歩いて心地よい古賀市へ

### 答 公民連携の発想は非常に優位

**議員** 子どもの登下校の安全性の認識と課題は。

**市長** 古賀市交通安全プログラムに沿って、毎年点検し、ガードレール設置やゾーン30などで対応。

**議員** 猛暑対策として休憩できる「場」の設置については。

**市長** 休み場の設置は有効と考えている。

**議員** 見守り隊の高齢化への対応は。

**市長** 課題認識はある。次世代への継承と支援を継続。

**議員** 歩いてند道の利用状況把握と現状認識は。

**市長** ウォーキングイベントでの活用。安全確保を最優先としつつ、砂の堆積や看板劣化などの課題を認識している。

**議員** 整備予定は。

**市長** 関係課と連携して、改善、観光活用も含めて検討する。

**議員** 歩いて楽しめるだけでなく、途中で休める「場」づくりとして、放置竹林を利用し、ベンチ

作成という市民参加型の取り組みの考えは。

**市長** 地域資源も活用する、この発想は非常にいい提案。既存の民間の事業が持っている資源を共有しながら、休息する場づくりをするという公民連携の発想は非常に優位だと思う。

**議員** 宮地岳線跡地の残地活用は。  
**市長** 道路機能の確保に加え、憩いの空間としてベンチや植栽などを配置し、歩行者が安心して休憩できる環境づくりを進めている。

誰でも休憩できるベンチ



古賀 誠視  
(市民クラブ)



## 危機管理係が課に昇格で何を期待できるのか

### 答 共助の実効性を高めるよう取り組む

**議員** 昨年8月の豪雨で床下床上浸水した家屋の数や、見舞金の申請の状況はどうか。

**総務部長** 発行した罹災証明は床下浸水が17件、床上浸水が13件、一部損壊が数件で見舞金の支給世帯は30世帯となっている。

**議員** 今回の人事異動の内示では、危機管理係が課に昇格しているが、議会や市民はどのようなことに期待をしたらよいのか。

**市長** 昨年8月の豪雨災害などがあがり、体制の強化を図る目的で危機管理課の立ち上げを判断。

**議員** 中川・天神地区の雨水滞留地調査検討業務委託とはどのようなものか。今後のスケジュールは。

**建設産業部長** 今、浸水している所も含め、施設の拡大、貯留施設が必要なのかを検討し、令和8年度に予備設計、令和9年度に実施設計、工事の実施は令和10年以降。後牟田大池線も工事できれいに

なったが、美明地区や花鶴地区で浸水している所もある。十分調査して改善してほしいが。

**建設産業部長** 浸水している所は、排水施設を増やすなど、改善を図りたい。

**議員** 市としても災害から市民の命と財産を守るとの使命が求められるている、市長の考えはいかがか。

**市長** 市長として市民の生命、財産を守る事が、最も重要な責務と考えている。近年頻発する豪雨災害など、全庁を挙げて災害対策・内水対策をやっていききたい。

新しく係から課に昇格した危機管理課窓口





森 真希 (山海会)



子どもたちの体と心を育む施策の充実を

答

関係者と課題を共有し、今後も取り組む

議員 食育推進に給食残渣縮減の対応

について給食残渣の現状は。

教育部長 1日あたり小学校199kg

中学校90kgほどで、年間246

万円分ほどを廃棄している。

議員 福岡市のように、給食に提供し

なかつたパンや牛乳を食品ロス

の減少という点から活用を検討

してはどうか。

教育部長 現時点では非常に難しい。関

係先へ問題提起したい。

市長 非常に重要な社会課題。関係者

と課題を共有し、今後の取り組

みにつなぎたい。

議員 放課後等デイサービスは、新規

受入れも困難な状況がある、ど

のような対応をしているか。

保健福祉部長 把握し、必要な支援につ

ながるよう対応している。

議員 空き家の有効活用と子ども支援

の充実という面から、事業者と

空き家所有者をつなぐ取り組み

や、連携を行ってはどうか。

市長 公民で連携し問題が改善するよ

う取り組む。

議員 短期入所の利用の目安は月2日

程度だ、支給日数の改善も必要

ではないか。

市長 改定を前提に検討したい。

議員 全ての子どもたちが文化に親し

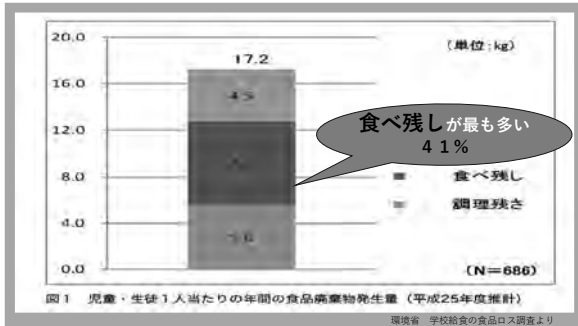
めるよう、体験の場を広げ、支

援の充実を。

市長 教育委員会と学校教育課・文化

課の連携強化を図る。

学校給食での食品廃棄物の発生状況



大隈 慶太郎



教職員の休憩時間の適正管理について

答

一斉取得、自由利用と認識しつつ

議員 働き方改革が進まなければ、ど

のような状況となるか。

教育部長 若者が教職の道を選ばず、教職

員不足で回らなくなる可能性も。

議員 教職員の休憩時間確保の管理責

任は。

教育部長 最終的には教育委員会にある。

議員 実態把握の責任も教育委員会に

あるでよいか。

教育部長 最終的には正確な実態把握に

動く。

議員 昼休みに行事を入れないと校長

に伝えておくべきでは。

教育部長 校長会で指導を行なっている。

職員にも指導が必要。

議員 休憩時間の取得状況調査は年に

一回ならば可能か。

教育部長 可能。

議員 勤務時間の虚偽報告や業務の持

ち帰りについてはどうか。

教育部長 そのようなことがないよう

常々校長会で伝えている。

議員 改革の先頭に立つ管理職の意識

改革が必要ではないか。

教育部長 学校のリーダーの意識が変わ

らないと若い人たちには伝わら

ない。

議員 意識を変えるために特に強化し

なければならぬことは。

教育部長 これまでの取り組みをさらに

進めていく。

議員 働き方改革に関する管理職の研

修を強化していただきたい。最優

先にしなければならぬことは。

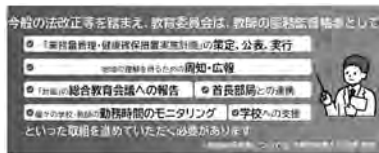
教育部長 教育委員会として先生方を支

えていく。

議員 校長が先生方と相談しながら、

業務削減をやっていくべき。

教師の健康・福祉の確保に向けて





今井 公一



### 自治会の危機と都市開発の課題

答

#### 支援強化と情報発信を検討

議員 自治会加入率の低下や役員の高

齢化が進み、地域コミュニティの存続が危機的状況にある。市として支援の強化とスピード感ある対応を求める。自治会に加入しない理由の最多は、「役員になりたくない」であるが加入者は会費負担や清掃・防犯灯管理など行政コストを担っている。

一方で未加入者との不公平感が生じている。事業者の自治会参加促進や加入世帯へのインセンティブ、転入者への丁寧な案内など加入促進策を提案する。

加入率低下を重要課題と認識しており、自治会カルテ分析を踏まえ支援策を検討する。

議員

自治会の課題は個々の問題ではなく高齢化・未加入者増・役員負担の重さが重なった構造的な危機。放置すれば地域の支え合いが崩れる。今こそ市と市民が協力し持続可能な自治会の仕組

みを再構築する必要がある。都市開発では市民参加の理念実践が不十分。情報格差の解消と丁寧な説明を求める。

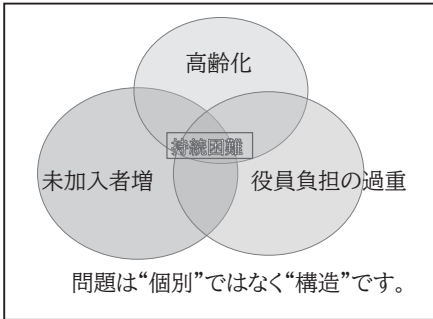
市長

都市計画法に基づく手続きや公聴会、縦覧などを通じて意見を聴取し適切に反映している。情報発信の強化にも努める。

議員

情報が届かないことは、市民の不安や不信につながる。生活環境がどう変わるのかを事前に知り、意見を伝えられる仕組みこそが市民参加の基本であり情報が届くまちづくりを求める。

問題を「個別」ではなく「構造」



秋吉 智紀 (切磋琢磨)



### 空き家の流通を増やす

答

#### 管理不全空き家の候補を抽出していく

議員 管理不全空き家は、このまま放置されると危険になるおそれがある状態。雑草が伸び放題、外壁の一部が劣化、ごみが放置されているなどのケースが該当。

特定空き家は、すでに危険・有害な状態にあり、倒壊のおそれ、害虫や悪臭など衛生上の問題、景観を損なっている状態。また、重要なのが固定資産税で、どちらも勧告を受けると、住宅用地特例が解除される。

古賀市は2025年度に空き家調査を行っているが今後の方向性は。

管理不全空き家の候補を抽出し、候補を踏まえて来期は詳細な実態調査を行う。

議員

2020年度の空き家調査では、需要が高いエリアである中央や天神で空き家総数が多く、また増加していた。来期の実態調査は限られた人材の中で、優先順

位をどうつけるのか。空き家の流通を増やし、移住者を増やすという観点から需要の高い市街化区域を優先してはどうか。

建設産業部長

空き家対策は地域住民の危険を排除することが目的。市街地のほうが、危険度は高い可能性もあるが、あくまでも危険度にて優先順位をつけていく。

議員

管理不全空き家に認定していくスケジュールは早めに示し、それと同時に管理不全空き家とならないような対策も必要。

「管理不全空き家」と「特定空き家」

項目	管理不全空き家	特定空き家
根拠法	同根拠法にて2023年12月改正により追加	空き家等対策の推進に関する特別措置法 (2015年5月施行)
状態	管理が不十分で、このまま放置すると危険になるおそれ	既に危険・有害な状態
具体例	・雑草繁茂 ・外壁の一部劣化 ・ごみの放置	・倒壊のおそれ ・衛生上有害 (害虫・悪臭) ・景観を著しく損なう
行政対応	指導→勧告	勧告・指導→勧告→命令→行政代執行
固定資産税	勧告を受けると住宅用地特例解除	勧告を受けると住宅用地特例解除
位置づけのイメージ	イエローカード	レッドカード



平木 尚子  
(公明党)



### サンコスモ古賀の利用をさらに快適に

**答** デジタル技術の活用による代替手段検討

**議員** 小さなお子さんを抱えて市役所

とサンコスモ古賀を移動しての  
手続きや、車いす利用などで  
は、サンコスモ古賀の立地、交  
通機関の不便により、立ち寄り  
にくいという声を聞く。必要に  
応じて、市役所で出張窓口など  
設置しては。

**市長**

転入・転出等の手続きが集中す  
る時期には、市役所およびサン  
コスモ古賀の窓口が混雑するこ  
と、また小さなお子さま連れや  
高齢者、車いす利用の人にとっ  
て、両施設間の移動に係る負担  
軽減は重要な課題であると認識  
している。現在、デジタル技術  
の活用による代替手段の検討を  
進めており、具体的にはオンラ  
イン会議システムやリモート窓  
口システムを活用し、本庁と出  
先機関を接続することにより、  
対面に近い形での手続き支援が  
可能となる仕組みの構築を模索

している。

**RSウイルスについての周知と高齢者  
へのワクチン接種補助を**

**議員**

新年度から、妊婦へのRSウイ  
ルスワクチンの予防接種が定期  
接種の対象になった。国では重  
症感染症と位置付けており、高  
齢者の中には重症化しやすい人  
もいる。高齢者を対象にワクチ  
ン接種の公費助成導入は。

**市長**

高齢者などは感染予防が重要で  
ある。感染症対策などの周知啓  
発に努め、公費助成については  
今後の国の動向を注視する。

市役所間の移動に不便なサンコスモ古賀



村松 謙二  
(切磋琢磨)



### 「職住近接のまち」をめざす戦略が必要だ

**答** 「イエス」

**議員** 現在の人口構成(動態)に対す

る市の認識と課題は何か。  
直近3カ年において、おおむね  
横ばいで推移していたが、令和  
7年度単体では、社会増が縮小  
し減少傾向にある。市民の市外  
転出の抑制や、市外からの転入  
促進を強化する。

**議員**

本市の人口は既に減少局面に  
入っている。この5年間で日本  
人の人口が1151人減少して  
いるが、どう受け止めているか。  
今の規模を維持したり、5年前  
の規模になつていくことが望ま  
しいので、ここをめざして施策  
を講じていくことが肝要と思う。

**市長**

チルドレンファーストを掲げて  
子育て世帯への支援を重点的に  
行っているが、子育て世帯に該  
当する生産年齢人口の数が減少  
している。この施策は、転入と  
いう結果につながっていないが、  
20歳前後は教育機関が集中して

いる所や、働く場が集積してい

る所に出て行きやすい現実はある。  
「子育てするのに良い所」「福  
岡市などに働けるようになる」  
など、この層を引きつけること  
も大事だと思つ。

**議員**

本市は博多まで約20分という立  
地にある。この優位性を活かす  
には、都市で働き、古賀で暮ら  
す、いわゆる「職住近接のまち」  
として生産年齢人口世代の定着  
と転入を図る戦略が必要と考え  
るが、イエスカノーで。

**市長**

**市長**

古賀市 人口推移(令和3~7年度)と特徴

令和	総人口	日本人	外国人	特徴
3年度	59,450	58,635	815	まだ外国人が少ない
4年度	59,137	58,129	1,008	外国人が増
5年度	59,211	58,013	1,198	外国人増で総人口が増
6年度	59,182	57,856	1,326	日本人減を外国人増で補う
7年度	58,912	57,484	1,428	外国人増でも総人口減へ

出典(古賀市・市民局)  
令和3年度～6年度は3月末  
令和7年度は2月末現在

## 一般質問



福崎 トビオ  
(自由クラブ)



### 第5次総合計画中間地点の施政方針は

答

都市イメージ実現に向け決意を示すもの

議員 第5次総合計画での都市イメージ「ひと育つこが育つ」の中間地点だがどう見ているか。

市長 人や地域、事業者が相互に支え、着実にまちづくりが進展しており、人の力で古賀が育っていることを実感している。

議員 施政方針は著名人の言葉の引用がよく見られる。その意図は。

市長 私だけでは説得力を持たないことも多々あるかと思ひ、技術的に使っている。

議員 人の言葉を使わず伝えることはできる。そんな表現者であつてほしい。市制施行30周年までのスケジュール、行政の関わりは。

市長 30周年が来ることを広く浸透させることは公の役割。

議員 10周年の時は3年前に取り組み出した。ひと握りの古賀市民が行動し始め、声をかけ、集まり、機運を高める活動を続け記念事業を行った。行政は市民では対

市長 処しにくい側面を担い、市民行政が一体となつていた。これこそオール古賀ではないか。

議員 市民が主体的に盛り上げていった歴史は心強い。20年前の在り方も共有をしながら30周年に向けて進んでいく。私の役割は30周年を迎えた意義を市民と共有を図ることと考えている。

市長 オール古賀と言われるのであれば、その実現に向けて、市長の更なる行動が重要。市民、行政、議会が丸となるよう全力を尽くしていただきたい。

議員 旗

市制施行10周年時に並んでいた旗



奴間 健司  
(友和)



### 残り任期中に次世代への懸け橋となる道筋を

答

貴重な提言と常に受け止め考えていきたい

議員 公約52事業中51を実施済み、実施中をもつて「ほぼ達成」というのは正確ではない。

市長 達成ないし、着手としか表現していない。

議員 基準値、目標値に基づいて測定し行政評価すべき。

市長 掲げた公約は自治体経営の全てではない。52というのも意識して掲げていない。

議員 快生館の総括はどうするか。

市長 3月末の事業終了後に公表。その後民間事業となるので、ここで何か言うのは適切ではない。

議員 少子化対策として第2子以降の保育料無償化に道筋を。

市長 できたらよいと思うが財源が必要。国家政策の側面が強い。

議員 18歳までの医療費無償化とのバランスを考慮し財源確保を。子育て世帯の住宅取得や3世代同居・近居支援に道筋を。

市長 近居の良さは体験している。公

議員 助成の効果は課題がある。

議員 高血圧や糖尿病対策は最優先課題。リーパズプラザがに血圧計を設置するなど道筋を。

市長 血圧測定は大事。県の動きを捉えながら考える。

議員 学校検診だけで子どもの健康を守れるという認識を改め、子どもの血液検査による生活習慣病予防早期実施に道筋を。文科省で学校検診の見直しも進行中。

### 次世代への懸け橋 道筋は私たちの責務

#### 未来、次世代への懸け橋 道筋を

- ①第2子以降の保育料無償化
- ②子育て世帯の市内住居取得並びに3世代同居・近居に対する助成
- ③最優先課題は高血圧・糖尿病対策、血圧測定習慣化の促進
- ④小中学生の血液検査による小児生活習慣病予防対策の導入

# 総務

## 委員会

1月21日

委員長 秋吉 智紀  
平木 尚子  
副委員長 松島 岩太  
紙谷 由香 大賀 文字  
森本 義征

### 基金の運用について

現在の市の基金（貯金）約87億円の運用実績に加え、昨今の金利上昇局面における運用の考え方について説明がありました。

**問** 昨今、長期金利の上昇が続いているが、今後の運用は。

**答** 債権については、満期の分散等により、リスク管理をしたいと考えている。特に今金利の上昇局面ということもあり、長期の債券よりも比較的短期の債券を購入することで、運用していく方針。

**問** 現金比率はどうするのか。

**答** 基本的には一定の現金を確保しておく必要があることから、現在の定期預金と債券の比率は、大きく変更する予定はない。

財政課

### スマホおたすけ窓口について

**問** 開催場所が現在4カ所であるが、山間部、オンデマンドバスが運行されている地域などで開催は考えられないか。

**答** 市役所のみで開催していたが、徐々に開催箇所を増やしていった。令和7年度は隣保館での開設を新たに行った。

**問** 地域から開催の要請があった場合、増やす可能性はあるのか。

**答** 委託事業なので年度途中での対応は難しい。

**問** 今後、情報を受け取る際に、古賀市公式LINEやデジタル系のものが多くなる。スマホおたすけ窓口でも積極的に公式LINEの案内をしてはどうか。

**答** 過去に公式LINEの案内を一緒にするなどしており、今後も臨機応変に対応していく。

デジタル推進課

### 週休3日制度について

総労働時間は変えずに、週に1日休日を設定することを可能とする制度、週休3日の制度を令和8年4月1日から試験的に導入したいとの報告がありました。

**問** どの課を想定しているのか。

**答** どの課から実施するか検討中。なるべく現場の負担感に影響が出ない形で、実施していきたい。

**問** 週休3日制を導入する目的はなにか。どういった効果を期待するのか。

**答** 働き方改革として、組織の勤務の在り方をさらに柔軟化し、職員個人の働き方の選択肢を増やすことが目的。近年職員からの相談で育児や介護に伴った勤務時間の工夫が必要と感じている。職員の雇用を維持していくという観点でも効果があると想定している。

人事秘書課

### 快生館について

**問** この5年間で資産価値が0円となる、有益費の取扱い資料を提供した意図は何か。

**答** 事務手続上、もし資産価値が残るようであれば、その利益をどう償却していくか、これを譲渡もしくは放棄するのか手続が必要になる。0円ということになれば、手続が不要ということなので資料をつけた。

**問** 社内プロセスとして、帳簿上0円にしているが、実際の市場価値としては、0円じゃないことは申し伝える。今回の覚書では、経費を差し引いた後に利益を折半することとなっているが、そもそも経費の査定を行えるのか。

**答** 経費については、提出資料にてどのような根拠で経費をあげているのか確認する。

経営戦略課

1月20日  
27日

委員長	古賀 誠視	森 真希
副委員長	今井 公一	大隈 慶太郎
		奴間 健司
		秋山 隆哉

### 広がる地域の居場所、子ども食堂

**問** 子ども食堂の利用状況や運営上の課題、関係団体との連携状況は。

**答** 令和6年度に補助金交付した2団体の年間参加者数が合わせて5000人以上であったと報告を受けている。

**問** 令和7年度、団体からの相談も寄せられているので、団体と市による情報交換の場を設けている。

**答** 少子化の背景には、2人以上の子どもの持つ世帯の減少があるのではないかと。古賀市においても世帯ごとの子どもの人数の実態把握が難しい。

**問** 現時点では当該統計は把握していないものの、物価高対応子育て応援手当の申請内容を分析することで、世帯ごとの18歳未満の子どもの人数を一定程度把握できる見込み。

子ども家庭センター

### これからの部活動

**問** 部活動地域展開の取り組みについて、地域クラブ立ち上げに向けた説明会実施状況の報告がありました。

**答** 部活動地域展開等に関する新入生説明会の内容や、市民や保護者への周知の在り方、活動時間の変更に伴う影響は。

**問** 新入生説明会では部活動地域展開の概要や今後の方向性を説明し、保護者説明会の開催やホームページ掲載等により情報発信を行っている。活動時間の変更は生活面への影響も大きくなると思われるため、関係者の理解を得ながら検討を進めていく。



生涯学習推進課

### より良い学校生活のために

**問** 古賀中学校管理棟増築工事の進捗と、それに係る教職員負担は。

**答** 仮設職員室の設置を進め、令和7年度内に移転後、令和8年度から既存棟の一部解体と増築に着手する予定。

**問** 備品移動には業者を手配し、学校と協議しながら影響の最小化に努めている。

**答** 古賀西小学校の特別支援学級改修工事について、増設内容と教室数、特別支援学級の増加を踏まえた教室確保の見通しは。

**問** 既存教室の分割と資料室の転用により2教室を増設し、余裕教室を地域開放室として活用している場合であっても、必要に応じ教室へ再転用できるように教室機能を維持している。特別支援学級設置基準については、明確な面積基準はないが、最大8人程度の学級規模を想定し、学校ごとに配置を工夫している。

教育総務課

### 支援が必要な人に届く体制の強化を

**問** 令和8年4月開設予定の基幹相談支援センター（仮称）について、市内相談支援事業者と協議を継続しており、設置場所については、障がい者地域生活支援センターの活用も含め検討中との報告がありました。

**答** ひきこもりや精神障がいなど複合的課題を抱える世帯への相談対応の実態や体制、基幹相談支援センター設置後の役割分担は。

**問** 自立相談支援員等7人体制で継続支援を中心に対応し、センター設置後も各相談窓口が連携して支援を行う。

**答** 民生委員・児童委員の平均年齢や充足率の最新状況と確保に向けた対策は。

**問** 令和6年度の平均年齢は71・04歳で、充足率は94%であり、令和7年12月の一斉改選の影響で一時的に約89%まで低下しているが、今後充足が進む見込み。

福祉課

# 市民建産

## 委員会

1月19日  
22日

委員長 結城 弘明  
中野 敦史 村松 謙二  
副委員長 福崎 トビオ  
井之上 豊 伊藤 康義

### エネルギー会社の設立

令和8年度中の設立をめざす地域エネルギー会社「脱炭素ブリッジこが」の検討と、リチウムイオン電池の回収についての報告がありました。

**問** 会社設立でのメリット、温室効果ガス排出量削減目標は。

**答** 得られた利益は「脱炭素ブリッジこが」の運営や、市内企業の脱炭素経営支援に充てる。公共施設の電力供給により、温室効果ガス排出量の大幅削減を見込んでいる。

**問** リチウムイオン電池の地域分別収集での回収は。

**答** 火災リスクを踏まえ、環境課窓口、公共施設、公設ステーションで回収を開始することを呼びかけるが、地域の実情により分別収集での回収も継続。

環境課

### 新しい税について

国民健康保険運営協議会より、令和8年度から開始される子ども・子育て支援金徴収に伴い、新設する税率区分は県が示す標準税率、既存税率は据え置く答申があったとの報告がありました。



市民国保課

### 対面申告は予約制

定額減税調整給付金は給付事務が終了し給付を完了。また、税の申告について65歳以上対象の対面申告受付は、昨年度同様に事前予約制とする報告がありました。

市税課

### 豪雨災害のその後

令和7年8月豪雨の被災への対応は、7年度末までに全件完了予定との報告がありました。

**問** 残りの対応箇所は。

**答** 農道や林道の土砂崩れが主に残っている。

**問** ため池の劣化状況は。

**答** 漏水等の状況を調査している。

農林振興課

### 有効な土地利用へ

青柳迎田地区について、市街化区域への編入手続きを進めるとともに、工業地域への用途地域の変更と地区計画の策定についても進めており、福岡県との協議を経て都市計画決定を行う予定との報告がありました。

**問** 福岡女学院看護大学の西側にある財務省管轄の場所の活用は。

**答** 現時点では財務省からの情報はなく、市の方針もない。

都市整備課

### 古賀駅周辺のこれから「その1」

JR古賀駅東口の進捗、西口周辺整備社会実験等の報告がありました。

**問** 西口社会実験の目的やデータの活用、地域住民の関わりは。

**答** ウォーカーパブルな空間形成と賑わい創出が目的。データ結果は地域住民と共有し、反映していく。

古賀駅周辺開発推進課

### 古賀駅周辺のこれから「その2」

商工会館リニューアル事業について、交流・創業支援拠点を目標に、交流スペース、商工会オフィス、貸しオフィスとする計画の報告がありました。

**問** この事業での市の役割は。

**答** 商工会と連携し、西口の活性化や事業継承支援など、地域経済を支える役割を果たしていく。

商工政策課

# 地域力で作る 黄色のじゅうたん（筵内地区）

25年前、筵内地区で地域の活性化をめざし、菜の花の取り組みが始まり、毎年約6ヘクタールの畑に一面の花を咲かせます。

春には菜の花まつりを開催。今年で25回目を迎えました。地域の野菜や飲食の出店、今年はキッチンカーの出店もあり、多くの来場者でにぎわいます。畑の中には、牛や馬のオブジェ、人気キャラクターのかかしも並び、写真スポットとして親しまれています。

年間を通じた取り組みも特徴です。4月に刈り取りを行い、5月には種を採取します。11月には種まき、1月に追肥を実施。なの花まつり直前の2月には、こいのぼりや、演奏・踊りの発表の場となるステージを設置し準備を進めます。

現在は48人の実行委員が力を合わせて活動しています。地域の協力で育まれる黄色いじゅうたんが、市内外を問わず多くの

人を魅了しています。この活動は、地域力向上や今後の自治会活性化につながる取り組みとして、期待が広がります。

ふる里創生委員会  
会長 船越 一輝

第1回定例会の傍聴者は38人でした。ありがとうございました。  
第2回定例会は6月12日（金曜日）開会予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。ご利用ください。



追肥作業



からしたたき（種取り作業）



なの花刈り作業



実行委員の皆さん



こいのぼり立て

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。



中継・録画

音声読み上げ版

※QRコードは株安ソナーウェブの登録商標です。

バックナンバーの  
音声読み上げ版  
もあります。



29月	25木	24水	23火	22月	19金	18木	17水	16火	12金	日曜
本会議（最終日）	一般質問	一般質問	一般質問	補正予算審査 特別委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議（2日目）	本会議（初日）	会議名
開議時刻は全て9時30分～										

注) 会期日程は、6月8日（月）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。  
◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。  
◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。  
（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です。）  
◎請願書の締切りは6月5日（金）午後5時です。

令和8年 古賀市議会  
第2回定例会会期日程（案）  
会期 6月12日～6月29日 18日間

## 編集後記

表紙の言葉  
自動運転の安全な乗り心地を、是非とも体感してみてください。

「ペンは剣よりも強し」文字の持つ力を何よりも表した言葉であり、常日頃から意識して何事にも取り組んでいます。電子機器の発達により、ペンを持つ機会が減っているように感じます。「書く」ことより「打つ」ことの方が多くなった現代においても、文字の力には絶大的なものがあ、真摯に向き合うべきものだと感じています。

年4回発行される市議会だよりを、移り変わりの早い世の中で、「変わらないもの」・「変わるべきもの」を見極める一つの手段として、手に取っていただければ幸いです。（秋山隆哉）

議会報編集常任委員会  
委員長 福崎トビオ  
副委員長 秋吉智紀  
委員 平木尚子  
紙谷由香  
森真希  
秋山隆哉

